

小泉 悠著

『「帝国ロシア」の地政学 — 「勢力圏」で読むユーラシア戦略』

永田 伸吾

1. 本書の目的と構成

四方を海に囲まれた日本は、境界線が明確である。また文化的同質性も際立っている。それ故、世界的にも、領域・国民・主権の三要素から構成される近代国民国家の理念型との親和性が最も高い国の一つといえよう。

そのような日本であるが、隣国ロシアとの間に領土問題を抱えている。冥王星の表面積に匹敵する国土面積をほこるロシアは、近隣諸国との間に約6万キロメートルの国境を有する。他方で、1990年代初頭までソ連の共和国を構成していた近隣諸国には、現在でもロシア話話者が多数存在することから、ロシアにとって国境とは、かならずしもそのアイデンティティを保証するものではない。換言すれば、近代国民国家において国境の内部で完結される主権の行使が、ロシアにおいては自明ではないのである。

さらに、地政学上のランドパワーであるロシアの主権観は、古典的地政学における大陸系地政学の影響を強く受けている。大陸系地政学では、国家は「自給自足（アウトアルキー）」のために「生存圏（レーベンスラウム）」を必要とする。そして、現代ロシアも近隣諸国を「勢力圏」とみなし、その確保に余念がない。そのようなロシアの対外行動原理は、近代的な主権国家観とは相容れないものであり、2014年3月のウクライナ危機に端を発したクリミア併合も、「勢力圏」の確保を死活的利益とみなすロシアの特殊な主権観が最も先鋭的な形で具現化したものといえる。

本書は、このようなロシアの特殊な主権観について、「歴史・思想的背景」「国際関係への影響」「適用に地域差はあるのか」「北方領土問題への含意」の四つ視角から明らかにする。著者の小泉悠氏は、日本における代表的なロシアの安全保障問題政策の専門家である。代表作『軍事大国ロシア』（2016年）では、日本人にとって自国のアナロジーから理解することが難しいロシアの対外行動原理について、「軍事」を切り口に詳細に分析した*1。そして、本書も、「はじめに」と「おわりに」を、著者による2018年夏の北

方領土交流事業への参加のルポルタージュとしてまとめているように、特殊な主権観や境界概念をもつ隣国ロシアに日本がどうように向き合うのかを問う一冊である*2。また、本書は、「はじめに」の末尾で『『境界』の概念を軸として、こうした問いに答えていこうという試みである』（16頁）と述べているように、「境界」を鍵概念に、ロシアの特殊な主権観を解き明かしていく。その意味で、本書は「境界研究 (border studies)」の成果ともいえる。

本書は、「はじめに」と「おわりに」を除き、7章から構成される。第4章は書下ろしであるが、各章は既発表の論考（エッセイ、学術論文等）を下敷きにして、大幅に加筆修正をしたものである。まず、第1章および第2章は、本書の前提となるロシアの特殊な境界概念や主権観についての分析である*3。ここでは、「歴史・思想的背景」からの分析が中心となる。これを受けて、第3章以降では、このようなロシアの特殊な主権観が、地域ごとにどのように適用されるのかについての事例研究となる*4。その意味で、本書は実質的に「第1・2章」と「第3章以降」の二部構成といえる。全7章の構成は以下のとおりである。

- 第1章 「ロシア」とはどこまでか：ソ連崩壊後のロシアをめぐる地政学
- 第2章 「主権」と「勢力圏」：ロシアの秩序観
- 第3章 「占領」の風景：グルジアとバルト三国
- 第4章 ロシアの「勢力圏」とウクライナ危機
- 第5章 砂漠の赤い星：中東におけるロシアの復活
- 第6章 北方領土をめぐる日米中露の四角形
- 第7章 新たな地政的正面 北極

以下、まず本書の概要について述べた後、本書の意義と課題について述べる。

2. 本書の概要

第1章および第2章は、ソ連崩壊後のロシアの地政学観と、それに基づく主権観および「勢力圏」の概念について説明する。ソ連崩壊後、ロシアはその範囲とアイデンティティの不一致から、自らを国民国家として再定義できずにいた。それは、ロシア社会において旧ソ連への郷愁を生み出すと同時に、アイデンティティの拠り所を大祖国戦争での勝利（＝軍事大国）に求めるといった帰結をもたらした。また、大陸系地政学の影響を受けたロシアの地政学観において、旧ソ連圏諸国は「勢力圏」と位置付けられ、ウェストファリア

的主権国家観の適用除外地域とみなされるようになった。さらに、ロシアの主権観は「大国＝軍事的主権を行使可能な国家」というパワーに基づいたものであることから、日本やドイツのように米国に安全保障を依拠する国は「半主権国家」と位置付けられることになった。このような分析を踏まえつつ、本書は、国際関係を大国間の「グレート・ゲーム」と見做すロシアの秩序観は、中小国のプレイヤーとしての能力を過小評価することで、それらの国々の警戒感を高め、中長期的には「勢力圏」を衰退させる可能性があることを指摘する。

第3章は、「占領」をキーワードに、旧ソ連圏諸国のグルジア（ジョージア）とバルト三国を事例に、ロシアの「勢力圏」への介入について分析する。まず、2008年8月のグルジアとの紛争（南オセチア紛争）は、ロシアにとっては北大西洋条約機構（NATO）による「勢力圏」切り崩しに業を煮やした防衛戦争であった。他方で、NATO 加盟国であるバルト三国に対しては、軍事力の行使ではなく、2007年4月のエストニアへのサイバー攻撃という形で介入が行われた*5。これらの分析をとおし、本書は「勢力圏」への介入の仕方も地域によって一様でないことを明らかにする。

第4章は、旧ソ連圏の中でも、ロシアにとって歴史的・民族的・文化的に最も深いつながりがあるウクライナへの介入について分析する。ここでは、2014年2月のウクライナ危機からクリミア併合に至る過程とウクライナ東部における紛争継続について、「ハイブリッド戦争」の観点から分析する。その結果、クリミア併合は例外的な対応であり、ウクライナ東部における介入こそ、「凍結された紛争」と呼ばれる、ロシアと欧州の間に存在する旧ソ連圏諸国を指す「狭間の国々（In-Betweens）」へのロシアの介入手法を継承したものであるとする*6。そして、ロシアは NATO と直接対峙する能力はないものの、「勢力圏」に介入するには十分な軍事力を有していることを明らかにする。

第5章は、シリア内戦への介入を中心に、ロシアの対中東戦略を分析する。ロシアは対米関係の文脈から中東を捉えているものの、戦略投射能力の不足や広範な地域戦略の欠如から、その影響は限定的であると結論する。本書は、「勢力圏」外のロシアの対外行動の分析事例でもある。

第6章は、北方領土問題と中ロ国境という、ロシア極東部の境界について論じる。まず、北方領土問題の経緯とロシアにとっての北方領土の軍事的価値を説明した上で、日本を「半主権国家」とみなすロシアの姿勢を明らかにする。中ロ関係については、当分は蜜月関係が続くものの、ロシアにとって

超大国中国との関係は緊張感を伴う長期的課題であると結論する。

第7章は、現代ロシアにとっての北極圏の地経学的位置づけを分析する。ロシアにとって北極圏は、気候変動によって資源開発や北極海航路の利活用という経済的恩恵をもたらす一方で、主に対米核抑止戦略上、接近阻止・領域拒否 (A2AD) 能力の構築が急がれる地域である。本書は、このような北極圏の「協調的側面」と「対立的側面」のいずれが前景になるのかについて、ロシアと西側との「対立および紛争」の行方が影響を与えると結論する。

3. 本書の意義と課題

以下、本書の意義と課題について評者の見解を述べる。まず、歴史学において近代国民国家の対概念として用いられる「帝国」の概念は、多民族国家で境界線が曖昧というロシアの特徴と符合することから、現代ロシアを内在的に理解する上でも有益な概念となりえよう。その意味で、本書タイトルにある『「帝国」ロシア』という文言は、ロシアの特殊な主権観・秩序観・境界概念などを効果的に集約・提示したものといえる。

また、本書は比較的新しい学問領域である「境界研究」の研究成果でもある。とくに、本書のルポルタージュ形式の現地報告と学術的分析の硬軟織り交ぜた記述スタイルは、国境をテーマとするモノグラフの一つのモデルになりうるかもしれない。

そして、本書の地政学への含意であるが、まず、第1章で「ロシア流地政学」の思想的背景に大陸系地政学の影響があることを明らかにする。また、20世紀初頭にドイツやロシアなど、ランドパワーが台頭した背景には鉄道の発達があったのだが、第5章で、現代ロシアの物流が圧倒的に鉄道に依存していることを明らかにすることで、ロシアが典型的なランドパワーであることを改めて読者に認識させる。

本書の戦略論への含意については、エドワード・ルトワック (Edward Luttwak) の「逆説的論理 (paradoxical logic)」や「大国の自閉症 (great state autism)」の概念に照らし合わせると興味深い。例えば、第2章で、国際関係を大国間の「グレート・ゲーム」とみなすロシアの秩序観とその限界について指摘しているように、ロシアが「大国の自閉症」に陥り「勢力圏」への介入の仕方を誤れば、「逆説的論理」上、「勢力圏」内の中小国からの警戒・反発をもたらすことになる。大国間競争時代とはいえ、中小国の役割を捨象し、「大国決定論」だけで現代の国際政治現象を説明できるわけではないのである。

他方で、本書の気になる点についても述べる。まず、第6章は、そのタイトルから北方領土をめぐる日米中口の角逐についての分析を読者に期待させる。しかし実際は、北方領土問題と中口関係を個別に検討している。本書は「はじめに」で、北方領土の通信インフラがファーウェイによって整備されたことに触れているので、第6章でも、北方領土への中国の影響について可能な範囲で学術的な分析をしてもらいたかった。

そして、第7章との関連でいえば、「北極海ルート」をめぐる中口関係について論及がないことも気になる点である。2017年5月に北京で開催された「一帯一路」国際フォーラムで、プーチン大統領が北極海航路と「一帯一路」構想との連携を謳い、習近平国家主席もこの「氷上シルクロード」構想に歓迎の意向を示した。その一方で、2018年1月に中国が初の北極圏白書である「中国北極政策」を発表したことは、ロシアの対中警戒感を高めたとの指摘もある*7。このような中口関係も視野に入れることで、本書における北極圏の分析もより豊かなものになったかもしれない。また、中国の「氷上シルクロード」構想において、北方領土は重要な地経学意義をもつと考えられることから、やはり、北方領土問題についても中口関係に触れながら分析することも可能であったかもしれない。

4. 結びに代えて

著者は、「おわりに」で北方領土交流事業での現地の人々との心温まる交流を描いたあと、その裏で、ロシアが北方領土に最新鋭戦闘機の Su-35S を配備したエピソードを紹介することで、「本書を『いい話』で終わらせるつもりはない」(264頁)と結んでいる。実際、北方領土問題については、2021年9月3日に、プーチン大統領が東方経済フォーラムで、外資導入による開発計画を明らかにしたことにもみられるように、日口の主張が噛み合う兆しはない。

本書は、第6章で、日口の主張が噛み合わない理由の一つに、日本が対口戦略を点(北方領土問題)として捉えているのに対し、ロシアが対日戦略をユーラシアという面から捉えていることを挙げている。他方で、近年の新・日英同盟構築の背景には、ロンドンと沖縄が半径1万キロメートル以内にユーラシア大陸の大半を収めることを根拠に、日英両国が東西から中口を牽制できるという地政学上の論理があるとされる*8。この論理に従えば、日本も対口戦略をユーラシアという面で捉えることが必要になるが、それは同時に、大國間競争時代における「西側の一員」としてロシアを現状変更勢力と

みなし対峙することを意味する。

実際、英国は、2021年3月に策定した外交安全保障政策文書『統合レビュー (Integrated Review)』でロシアを明確に脅威と位置付けたことから*9、今後、英国が対ロ政策でも日本に協力を求めてくることが予想される。その意味で、現在、日本は「西側の一員」として対ロ戦略の見直しの時期に差し掛かっているといえる*10。そして、そのような大国間競争時代の日ロ関係の展望を見据える上で、本書が有益な知見を提供することは間違いない。

(東京堂出版、2019年、292頁、本体2,400円)

(謝辞) 本研究は JSPS 科学研究費補助金 21K01368 の助成を受けたものです。

註

- *1 小泉悠『軍事大国ロシア：新たな世界戦略と行動原理』作品社、2016年。
- *2 本書は、第41回サントリー学芸賞社会・風俗部門の受賞作である。
- *3 第1章および第2章は、以下の既発表論文を下敷きにしている。小泉悠「ロシアの秩序観：『主権』と『勢力圏』を手掛かりとして」『国際安全保障』第45巻第4号(2018年3月)。同論文は、国際安全保障学会2018年度最優秀新人論文賞を受賞している。
- *4 本書では、カザフスタンなど中央アジア諸国との関係は分析事例としていない。ロシアと中央アジアとの関係については以下を参照。湯浅剛『現代中央アジアの国際政治：ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年。
- *5 著者は、近著で、バルト三国とサンクトペテルブルクとの距離を倉敷と大阪との距離(約150キロメートル)に例え、ロシアの NATO の東方拡大への警戒観を説明している。小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』ちくま新書、2021年、29頁。
- *6 廣瀬陽子は、南コーカサス三国(ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン)など「地理的には欧州とロシアの狭間に位置し、政治的にはさらに米国の要素も加わって、欧米とロシアの間でどちらに接近するかを選択を迫られ、またその選択によって様々な制約や試練を甘受せねばならなくなる」国々の政治状況分析を「狭間の政治学」と定義する。廣瀬陽子「南コーカサスと『狭間の政治学』」『JFIR Word Review』 Vol. 1(2018年6月) 49～50頁。
- *7 兵頭慎治「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢⑩：ロシアの安全保障における『中国要因』」『China Report』 Vol. 33(2019年3月27日)。
[https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=334] (2021年8月31日閲覧)
- *8 秋元千明『戦略の地政学：ランドパワーVSシーパワー』ウェッジ、2017年、215～216頁。
- *9 HM Government, *Global Britain in A Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy*, CP 403, (London: The Stationary Office, 2021), p. 18.
- *10 著者は別書で、ロシアと西側との「永続戦争」が続くとの前提で、日本は「政経分離」と「北方四島を交渉対象とするスタンスへの回帰と広報外交の展開」を基

調としつつ、「西側の一員」として対ロ戦略を再構築する必要性を主張している。
小泉『現代ロシアの軍事戦略』292～295頁。